

■「岩手経済戦略会議2016」開催〈速報〉



■ 例会講演

地方の宝ものを磨く ―徳島経済研究所の取組み―

公益財団法人徳島経済研究所 専務理事
一般社団法人徳島経済同友会 代表幹事

田村 耕一 氏



■ 第1回企業経営委員会開催



2016.No.572

9

iwate Association of Corporate Executives

いわて経済同友

02 「岩手経済戦略会議2016」開催〈速報〉

05 [今月の視点・論点] 大型の経済対策を実効あるものに — 景気拡大と財政再建に英知を —

06 7月例会講演要旨 地方の宝ものを磨く—徳島経済研究所の取組み— 公益財団法人徳島経済研究所 専務理事 一般社団法人徳島経済同友会 代表幹事 田村 耕一 氏

11 [同友春秋 吉田 文和 (第2回)] 犬の教え

12 第1回企業経営委員会開催

16 事務局日誌

TOPICS

「未来をかざす希望の火」 国体55日前イベントで市民の火ともす

いわて国体盛岡市実行委員会は8月7日、本大会開幕55日前を記念したイベント「盛岡市炬火集火式」を同市内丸のもりおか歴史文化館前広場で行った。これまで市内30カ所で採火された炬火が盛岡駅前通の木伏緑地でトーチに移され、同広場まで市民のリレーで運ばれた。最終ランナーの陸上競技の田中匠瑛選手(盛岡市役所)、山岳競技の山口響選手(盛岡南高3年)、水泳競技の東條真奈選手(下小路中3年)の3人から炬火を受けとった谷藤裕明盛岡市長が炬火受皿に火をともした。市民の思いが詰まったこの火は「盛岡の未来をかざす希望の火」と名付けられた。

選手を代表して田中選手が「東日本大震災で被災した方々に勇気を与えるとともに、支援してくれた人たちに感謝の気持ちを伝えるために優勝目指し全力でプレーする」と誓った。

いわて国体本大会は10月1日から11日まで、それに先立ち9月4日から11日まで水泳競技が行われる。選手役員2万2000人の参加が見込まれている。また、いわて大会は国体後の10月22日から24日まで開催される。

岩手での国体開催は1970年(昭和45年)以来2度目。東日本大震災からの「復興のシンボル」と位置づけられ、「広げよう感動。伝えよう感謝。」をスローガンに全国からの復興支援に対して感謝の気持ちを伝える大会となる。



もりおか歴史文化館前広場/8月7日

第1回企業経営委員会

「岩手新事業創造ファンドの目指す 起業・創業支援」



久慈竜也委員長

企業経営委員会(久慈竜也委員長)は、6月6日、いわぎん事業創造キャピタル株式会社の稲垣秀悦社長をゲストに迎え、今年度第1回会合をIBC放送会館大会議室で開催した。

企業経営委員会では、「企業競争力強化」「起業・ニュービジネス」「人材活用・雇用」「ワーク・ライフバランス」の4つを研究課題としている。

久慈委員長は、「今年度は、東日本大震災から5年の節目であり、被災地における生業の在り方や若者の活躍とニュービジネスについての検討と実践事例の学びを通じて理解を深めてまいりたい」と挨拶。また「ニュービジネスでもベンチャーでもそれを支える人や投資をしてくれる人がいなければならず、志を持っても事業展開することはできない。昨年設立されたいわぎん事業創造キャピタルの稲垣社長から岩手県内の起業・創業支援の動向や課題についてお話をいただき理解を深めたい」と述べた。

設立の経緯

いわぎん事業創造キャピタル株式会社は、昨年4月1日に岩手銀行と龍澤学園など合わせて6社が株主となって資本金5000万円で設立された。

設立に当たって新潟総合学園を経営する池田弘氏(新潟経済同友会代表幹事)のNSGグループにおける地域活性化に向けた取り組みを調べさせていただいた。グループ所属法人約40社があつて、50以上の法人を支援されている。売上高は、支援企業を含めて2015年度で900億円、40年の歴史があるグループである。我々は新潟をモデルに、そうした活動に追いつけるように努めたいと考えている。

我々の前身組織は「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」である。復興庁の平成25年度「新しい東北」先導モデル事業として採択され、国の補助金を使って色々な事業を進めてきた。

「岩手における
エコシステム構築の
可能性について」
(要旨)

稲垣秀悦社長
株式会社
いわぎん事業創造キャピタル

新潟で実施されている「にいがた未来塾」や「異業種交流会501」をモデルに盛岡、宮古、釜石、大船渡でセミナーや異業種交流会を開催した。平成26年2月10日に盛岡で開催した第1回会合では、新潟総合学園の池田総長にご講演をいただいた。その後、被災地である宮古、釜石、大船渡で交流会を開催した。

また新潟では、東京ニュービジネス協議会（NBC）との連携で東京の学生と新潟の企業が交流する「寺子屋合宿」を行っている。そこで岩手でも「起業家寺子屋合宿in岩手」を開催、東京などから大学生32名が参加した。高田の一本松を見て、森下水産を視察、大船渡温泉に宿泊、そこでビジネスプランを発表していただいた。その後、盛岡でビッグブルズの試合を見て、わんこそばを食べ、交流を図った。今後も首都圏の大学生と岩手の企業との交流が図れないかと考えている。



稲垣秀悦社長

をするひとつの方法として「いわぎん事業創造キャピタル」を設立するに至った。

新潟のファンドの運営管理をしている事業創造キャピタルと共同GPとしてファンドの運営管理を行っている。

岩手新事業創造ファンド

投資方針は4つ。1つは岩手県のベンチャー企業、2つ目は岩手県出身者が経営する県外のベンチャー企業、3つ目が岩手県の企業等で新たな事業、イノベーションの創出を目指す企業、4つ目が、そのビジネスモデルが今後岩手県にとって参考になりうるような県外企業にも投資をしたい。

投資方針の1から3までに相当する投資先に10億円の8割程度を使い、その他、県外の企業に2割程度を投資したいと考えている。

去年の投資先として1つ目が株式会社エルテスである。社長が紫波町出身、東京で事業をされている。平成16年設立で設立10年以上になるIT企業だが人海戦術も駆使している。例えば、従業員の不適切な言動がネット上に炎上してしまった場合、SNSを常時監視して対応を助けるといったコンサルティングなどをしており、株式公開に向けた取り組みも行っている。

2つ目の投資先は、アイカムス・ラボ。昨年の岩手経済戦略会議でも

片野社長がパネリストとして参加されたと聞いている。片野社長は、アルプス電気出身で2002年に起業された。小さな歯車をつくることから始まり、医療機器に進出しようと考えている。ピペッティという製品で、自社製品を売り出し中である。アイカムス・ラボもいま上場を目指した活動を始めている。

3つ目がセルスペクトで平成26年4月に設立された会社である。岩瀬社長は岩手県出身（一関市）。臨床検査装置や診断薬の開発を主にされており、こちらも上場を目指して頑張っている。昨年の戦略会議でアイカムス・ラボの片野社長が発表された内容に興味を持った三菱ケミカルHD会長の小林代表幹事が、岩手の医工連携の取り組みに興味を持たれ、そのご縁ができたのがセルスペクトの岩瀬社長であった。いま三菱ケミカルHDと共同事業が進みつつあり、上場を目指すというところで事業が大きく進展しそうな状況だ。

4つ目はフォルテという青森の会社。平成17年3月に会社を設立したが、従来から岩手大学と共同研究をしてきた。平成23年に葛西社長が実質経営者となった。岩手大学との共同事業では「ナビチャリ」と言っている。自転車用のナビを開発した。最近はいヤホンを使わない骨伝導による情報伝達のシステム機器開発や、自転車のヘルメットに付けて情報交換ができる通信システムを開発中だ。東

京オリンピックを控えて、自転車の利用増加も予想されていることから投資をした。

昨年4社に1億円を超える投資を行った。個々の投資金額は非公表だが、数百万円から数千円円の投資を行った。

過去のベンチャーブームを振り返る

昨年あたりから戦後4回目のベンチャーブームと言われている。1970年代前半からオイルショック前までが1回目。日本初のベンチャーキャピタルであるKED（京都エンタープライズデベロップメント）が1972年に設立された。野村證券系のジャフコは、1973年に設立されている。

岩手県では、いわて産業振興センターがベンチャー支援の中心的役割を担ってきたが、その前身で岩手県中小企業振興公社が設立されたのが1972年。自動車や電機への加工組み立て型産業への産業構造の転換が起こった時期だが、オイルショックにより第1次ベンチャーブームは消え去った。

第2次のベンチャーブームは1980年代から1990年代半ばまで、ベンチャーキャピタルも多数設立され、地方銀行系のベンチャーキャピタルも設立された。店頭登録公開基準が大幅に緩和され、店頭公開する企業、上場する企業が増えた。

岩手県では、岩手県高度技術振興協会（テクノポリス財団）が設立され、起業支援に大きな役割を果たすことになる。しかし、平成バブルの崩壊で第2次のベンチャーブームは終焉した。

1995年から5、6年間で第3次ベンチャーブームと言われる。創造的中小企業促進法が施行され、ベンチャー企業の支援が行われた。また有限責任事業組合法が施行され、我々のような事業組合で投資ができるようになった。1999年にマザーズが開設され、2000年にはナスタック・ジャパンが開設された。

岩手県は、従来、大手企業の企業誘致や大きな部品製造工場を誘致して雇用の確保に努めてきた。しかし、そうした企業が海外移転し、地方における産業の空洞化が起こった。そこで岩手県は内発型の工業振興を図る必要性を重視し、1995年にいわて産業振興センターの前身であるテクノポリス財団が中心になって「いわて起業家大学」をスタートさせるなどの諸施策を打った。いわて起業家大学は、10年間続けられ、塾生も初年度が69人、2年目46人、3年目43人の入学生があった。その中からいくつかの事業も生まれ、企業が育ってきた。

アルプス電気盛岡工場から誕生した起業家群

岩手県の中で特筆すべき事象があ

る。それはアルプス電気盛岡工場の存在である。アルプス電気盛岡工場は、1976年に稼働して2002年に完全撤退している。日本の3回目のベンチャーブームのあたりで工場が撤退する事態になった。

九州大学の五十嵐先生がまとめた「地域における起業促進の一類型」というレポートに、アルプス電気盛岡工場が醸成した起業家精神という内容で詳しく書かれている。

アルプス電気の盛岡工場が閉鎖する前後の数年間で、その出身者により40社が起業されている。2010年の調査時点で、その40社すべてが操業を継続している。誘致企業が撤退して地域経済が空洞化する中で、一つの工場を母体とした従業員が起業、これだけの数が残っているのは全国的には稀である。アルプス電気盛岡工場が完全撤退したときの報道によると570人の雇用が喪失したとされる。雇用という面からみれば、調査対象の企業23社の従業員数は全部で386名だったので、40社の従業員は当時の570人の雇用喪失をカバーするに余りある雇用を生み出したのではないかと考えられる。

アルプス電気の工場は全国にあって、中でも盛岡工場は起業家を育む組織文化を持つ特異な工場であったとされる。設立当時は単なる部品工場であったが、それではいけないと色んな事業展開を考えた。そして最終的にはプリンター事業に特化し

ていったわけだが、まわりまわってその選択が起業家を生み出すことに繋がったと言われる。

というのもプリンター事業を進めるには独自の技術開発が必要であったようだ。現場指揮官、初代の事業部長には、イノベーションを進めなければならぬという強い意志があり、あわせて自分たちで事業を開発せよという教育が現場で行われていた。そしてそれに伴う従業員が配置されてきた。プリンター事業を推し進めるためには、調整能力のある人材が求められ、人材も育っていった。また盛岡工場は独自に開発制度を設けており、社内コンペで採用された事業には開発資金も付いたようだ。それが社内での起業のサイクルを体験することに繋がって、開発能力の高い人材を育てることができた要因といわれている。

工場撤退の前に起業された方々が第1期の起業群。起業すると何かで稼がなければならぬが、この第1期のスピノフ起業群の方々は、アルプス電気盛岡工場とも協力工場の立場で仕事を受注したり、ある程度の技術力を有したことから県外の企業とも直接取引が可能になった。

工場閉鎖後が第2期スピノフ起業群。この人たちは製品開発主体の技術者、エンジニアの方々が多かった。地元のアルプス電気下請け企業とも仕事をした。あるいは第1期のスピノフ企業と受発注するこ

とで仕事を繋ぎ、そして独自の技術開発を行って企業として生き残った。

こうした現象をみると岩手の中では、アルプス電気盛岡工場の撤退に伴い一つのエコシステム（生態系）が事業者の中に生まれていったと言えるかと思う。

岩手県内での起業・創業支援の動向

盛岡市では、今年は6月～8月にコンサルを招いて起業塾を開催する。盛岡広域には起業支援のファンドがあつて、盛岡信用金庫を中心に平成24年8月にファンドが立ち上げられている。ファンド総額は1億円で8社の投資実績があるようだ。

その他に盛岡商工会議所や岩手県商工会連合会が起業支援事業に取り組んでいるが、補助金を使う事業なので具体的な支援策は7月以降に出ると考えられる。

一関では、一関商工会議所と岩手県南技術研究センターとが連携をして平成26年から30年までの計画で起業支援策をしている。

東北未来創造イニシアティブでは、被災地の創業・起業支援ということで平成24年から地域のリーダーとなる人材育成支援事業を行っている。この未来創造塾は1期21名、2期20名、3期14名が卒業、いま第4期の塾生募集をしている。卒業生の中から20数件の事業が生まれてい

る。

我々も被災地の起業支援も行いたいと思っているが、現状では個人事業主で起業する方が多く、そこから如何に事業展開をして、法人化して、事業を大きくして行くか、ここが沿岸地域では課題であろうかと思っ

エコシステムとは

起業するにあたってビジネスプランを指導したり、優秀な人材を紹介したり、資金調達を成功させたり、それからビジネスを成功させる、そのサイクルを支える生態系がエコシステムと言われている。

グーグルが1998年に設立された。グーグル設立にあたってインキュベーション施設を提供したビルゲイツ、CEOを紹介する教授、最初の立ち上げに資金援助したエンジェル、ベンチャーキャピタルがあったとか、色々な支える人たちがいたと言われている。これがいわゆるエコシステムといわれるもの。

エコシステムを作っていく上で課題として挙げられるのが、教育、文化、風土、あるいは環境、マーケット、起業するための情報などである。最後はお金という話になるが、こういった課題が残っている。

教育については、これからは自主独立の精神を育て、独立性を高められるような教えも必要ではないか。一方でマーケットという問題もある。

エルテスの菅原貴弘社長に東京で起業した理由を訪ねると「だっ仕事があるのは東京なのさ」と言われる。ITは東京だねという方が多いが、東京でなくてもできる事業もあるのではないかと。岩手でも何かを起こして欲しいという期待を持っている。

「ベンチャー等の若手の企業を支援する方が地方にはいない」「起業したときに相談する人もいない」とか、「起業家同志が相談できるコワーキングスペースがない」、これも課題かなと思っっている。

最終的には資金という問題になる。昨年ファンドを立ち上げたが、ファンドが県内ではまだ少ない。企業を最初に立ち上げたときに、お金の支援もします、色んな人を紹介しますという、いわゆるエンジェルと言われる人も地方にはまだ少ないと感じている。

5月26日付けの日経に岩手県内の医工連携の取り組みが紹介された。TOOLIC（東北ライフサイエンス機器クラスター）という組織が立ち上がり、医療機器の連携事業が始まっている。昨年はドイツの商談会に参加した企業があるが、ここから日本全国あるいは海外展開を目指している。岩手における一つのエコシステムができつつあり、こういった取り組みにも注目している。

TOOLIC参加企業であるアイカムス・ラボとセルスペクトに当社も

投資をしているが、医工連携、産学連携といった動きが始めており、こういったところを我々も応援していきたい。

当社の今後の取り組み

皆様方にお願ひしたいのは、周囲に起業をお考えの方がいればぜひ紹介していただきたい。あるいは社内ですら新たな事業を展開したいとか、それを独立させたい等の考えがあれば、ぜひご紹介いただきたい。

(1) 起業後2〜3年経過して、更なる事業拡大を目指しているやる気のある起業家。新たに事業に取り組みたい(第二創業)経営者。自分の事業を大きく発展させたいという志の高い起業家を応援したい。

(2) 岩手で、また岩手発で成功した起業家をロールモデルとして、その人たちの人的・資金的支援を受けながら、新たな起業家を輩出する起業エコシステムを構築できないか。事業に成功された方々が次の起業家を育てていくという起業のエコシステムをつくっていけないか。そういった応援をできないか考えている。

(3) 異業種の交流ができるイベントを開催したい。8月までに学生と起業家、経営者の方々と交流イベントを開催したい。

当社は、新たなファンドとして認定農業者向けに、いわぎん農業法人ファンドを2月に立ち上げた。5億

円規模のファンドで岩手銀行から2億5千万円、日本政策金融公庫から2億4500万円、そして我々が500万円を出資している。規模拡大や多角化に取り組みたいという農業者の方がいれば、応援したい。それから岩手銀行も出資しているが、6次産業化の事業に取り組みされる方を応援するファンドもある。当社としては農業法人の体力強化を図って、そこから6次産業化に取り組み事業が発生するようであれば6次産業化ファンドと連携して応援をしたいと考えている。

